

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：青森県
農業委員会名：野辺地町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		120	
自給的農家数		69	
販売農家数		51	
	主業農家数	16	
	準主業農家数	10	
	副業的農家数	27	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		137	
	女性	67	
	40代以下	32	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		30	
基本構想水準到達者		0	
認定新規就農者		4	
農業参入法人		0	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	215	432				647
経営耕地面積	63	749	396		353	812
遊休農地面積	68	86				154
農地台帳面積	325.8	624.4				950.2

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

農業委員数	定数	実数
	9	9
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

農地利用最適化推進委員	定数	実数	地区数
	7	7	5

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月1日現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	647 ha	200 ha	31 %
課 題	農業経営者の高齢化や後継者不足による農業従事者の減少により、農地流動化の停滞が懸念される。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 210 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方:町農地等の利用の最適化の推進に関する指針で掲げている
活動計画	人・農地プランで位置づけられた担い手等へ農地の集約を図るため、農地中間管理事業や農地利用集積計画による利用権設定等を活用し周知する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	4 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	4 ha	0 ha	0 ha
課 題	条件不利農地が多く、新規参入希望者へ条件の良いまとまった農地を提供できない。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.4 ha
活動計画	町と連携し新規参入者対応を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(令和3年4月1日現在)	793 ha	154 ha	19 %
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地所有者等への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 154 ha		
		目標設定の考え方:遊休農地所有者等への指導により全遊休農地の解消を目指す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16人	8月～10月	11月～12月
	調査方法	・町内全区域を調査区域とし、遊休農地未然防止のため、農業委員、農地利用最適化推進委員、職員で地区ごとに利用状況調査を実施する。 ・遊休化している場合には、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	1月～3月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
(令和3年4月1日現在)	647 ha	0 ha
課 題	違反転用が発生しないように、農業者等に周知徹底を図っていくことが必要である	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員による日常の農地パトロールを強化し、違反転用が発生しないように努める。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入